

S 記者への手紙

- 風力発電は CO₂ 排出削減に寄与するか -

(この文章は S 記者に送付した手紙を書き直したものです。)

B 新聞特別報道部

S 記者さま

9月23日(書き直し10月22日)

S

風車問題の精力的な取材活動ならびに被害者へのお心遣いに感謝しております。さらに今後も取材を続けられるとのこと、嬉しい気持ちでいっぱいです。

取材活動の自由は、ジャーナリストには当たり前のことです。ご自由にお願ひいたします。ただ、取材においてこの運動に取り組んでいるわたしたちの考えも汲み取っていただければ幸いです。

風車の問題にはさまざまな側面があり、ご指摘の「CO₂ 排出削減に効果があるのか？」もそれらのうちのひとつと考えております。わたしも排出削減には役立っていないと考えており、そのことについては保坂展人質問主意書において政府への質問をさせていただきました。質問主意書は、わたしの案文によるものであり、保坂議員はほぼ案文通りに主意書を提出していただきました。またこの春、朝日新聞竹内編集委員等による風車礼賛記事「エコウォーズ」が4回にわたり連載されたあと、「エコウォーズへの反論と社へのお願い」の文章を書いて朝日新聞編集局長および広報室長へ送付いたしました。ここでもエネルギー部門における CO₂ 削減実績を検証しているエコノミストなどの見解を資料として示し、風力発電が CO₂ 削減に寄与していない旨を主張させていただきましたが、朝日新聞には無視されたままです。

風車による CO₂ 削減問題については、こうした問題意識を持っていることをご理解いただいたうえで、風力発電に反対しているものとして、政府への陳情書、要望書等による運動の進め方、そのアプローチについて、すでに妻からわたしたちの考えをお伝えしてあるかと思いますが、いくつかの点で補足させていただきます。

以下、ランダムに箇条書きといたします。

記

- 1、風車問題は、建設計画の段階から工事中、工事完成後の試験運転、事業として風車の運転が本格的に開始されて被害が発生するなど、地域による進捗の度合いの違いから、

それぞれが抱えている問題と対応が異なってきます。東伊豆町では、取材していただいたように、凄惨ともいえる健康被害者を抱えている当該地域のかたが、現在、事故で止まっている風車の再稼働を控えて、被害者の救済、被害拡大防止にむけての取り組みなどの難題に悩みぬいています。(一部の被害者は国の公害等調整委員会に原因の裁定を求めて申請し、受理されています。)また南伊豆では、17基の巨大風車建設完了による試験運転開始を目前にして、Mさんなど近隣住民は、被害への恐怖に怯えています。拙宅には毎日のように、これらのことで相談者が絶えず、また、しばしばメールでの報告や相談が寄せられてきます。こうした状況のなかで、わたしたちはまず運動として、被害者救済と被害拡大防止をどのように訴えていくべきなのか、悩んでいるのが現状です。こうした被害者を前にしたときには「CO2削減問題などどうでもいい」というのが偽りない気持ちです。

- 2、わたしたちはいままで、基本的には、風車問題の解決には世論化と政治問題化が必要であるとの認識で、国会議員陳情や所管省庁、マスコミへの訴えなどに取り組んできました。その際、訴えの内容は、1)被害者の救済と被害拡大の防止、2)生態系への影響、3)景観破壊と産業への影響などのことを中心とし、4)現行法および特別措置法による被害者の救済、5)風車建設規制のための法整備、6)建設手続きに関する法整備、7)環境影響評価法への位置づけ、8)国立公園法の遵守、9)保安林解除などに関して森林法の適正運用などを求めてきました。
- 3、また補助金交付に関しては、その手続き上のごまかしや杜撰さ、不正などを指摘してその精査を求めると同時に、交付認定要件とされている環境影響調査の実施、地元承諾の取りつけなどについての問題点を国会議員による質問や所管省庁への陳情書などで関係省庁や事業者を質し、交付認定要件適用の厳格化、透明化などを要求してきています。
- 4、3の取り組みについては、全国のみなさんの取り組みと呼応して、一定程度の成果を上げてきていると感じております。

以上がいままでのわたしたちの取り組みの概要です。これらのなかでは、ご質問の「風力がCO2削減に役立つか」どうかについては、保坂議員の質問主意書以外では触れておりません。この問題については以下、追加的にわたしの個人的考えを記しておきます。

- 1、風力発電がCO2削減に寄与していないということの理由は、風力が作り出す電力の不安定性と品質の問題(周波数や電圧の変動)および送電系統連係(送電線は交流による高圧送電になっています。)の問題によるものです。風任せのためにいつ発電するかわからず、また、発電された電力の品質が一定しないために、絶えず石炭火力などによるバックアップ発電体制が欠かせないことから、かえってCO2排出増になるという結果を招きます。このことについてはたとえば、東電の技術者であり系統技術グルー

ブマネージャーの岡本浩氏さえもが「風力が停止した際にも電力を供給するための設備が別途必要となる。」と述べています。「別途必要な設備」とは、「電力を供給するための設備」ということですから、火力などによる発電所のことです。風力が停止した際「にも」ということは「停止していなくても」ということでしょう。

これらの問題については、昨年、フランスのフィガロ誌、ドイツのシュピーゲル誌などで報道されました。また、フランスの「持続可能な環境連盟」という民間の環境団体によるエネルギー部門におけるCO₂排出の試算によれば、風力発電は結果として、ドイツでは2%増、スペインでは10%増になっているとの報告もあります。さらに日本でも、独立行政法人「石油、天然ガス、鉱物資源機構」のエコノミスト、石井彰氏により同様の報告がなされています。デンマークでは風力による不安定電力の一部をバイオ発電で安定させ、また、風力による電力の半分を輸出し、安定した電力を輸入しているとの報告に接した記憶もあります。

- 2、上記のような報道や報告があるにもかかわらず、風力、太陽光を含めて自然エネルギー利用拡大の促進、CO₂排出削減に向う世界の怒涛のような潮流は変わるところがありません。「風力発電は、地球温暖化防止、二酸化炭素排出削減に寄与していない」という考えなどいくら実証的に論証しても大河に水一滴という感じです。このような状況のなかで風車問題の解決を求める要望書の理由のひとつに、CO₂削減問題を持ち出すことのマイナスを考えるべきではないでしょうか。
- 3、1の理由で風力発電にCO₂削減効果がないというのであれば、太陽光発電も同様ということになります。太陽光は電力需要の多い昼間や夏場の発電量が大きく、風力はその反対ということなど程度のちがいはあるでしょうが、太陽光発電もまた天候に左右される不安定電力であり、他の発電方法によるバックアップが欠かせません。送電系統への係上の問題もあります。前記のエコノミスト、石井彰氏は「ドイツではたしかに15パーセントとのCO₂排出削減を達成しているが、それは天然ガスへの転換によるものであって、風力や太陽光ではなかった。」というようなことを述べ、太陽光も削減に役立っていないとしています。

また政府は、太陽光発電の系統連系の安定化を図る目的で九州の離島（鹿児島県の黒島、竹島、中之島など計6島）で「天候によって発電量が変わる太陽光、風力による電力を大量に受け入れても不安定にならない次世代送電網（スマートグリッド）の実証実験に乗り出す」（朝日新聞）計画を発表しています。この計画では、電力のほとんどは太陽光発電によるものであり、一部、風力を採り入れることになっているようです。

太陽光発電が天候に左右される不安定電力であるなら、当然、風力と同じようにバックアップ発電が必要であり、そのことからCO₂削減効果がないということになります。このことをみなさん、どうお考えなのでしょう。

- 4、太陽光発電や風力発電は、不安定性が解消されるならば、大きな可能性を秘めています。

す。そのためには蓄電池の性能向上など技術の著しい進歩、技術革新が不可欠です。(蓄電池電源は直流です。交流の電気は蓄電できません。)蓄電技術の向上によるEVなどへのプラグインは産業構造の一新をもたらすでしょう。スマートグリッドによる系統連係上の送配電量調整などにもおなじことがいえます。現在、欧州では、風力発電が系統連係上の問題が生じないように、電力需要に応じて風力の発電を系統から切り離すなどの対応によって安定性の確保を図っていると報告されています。

- 5、また、風力発電が、現在のところCO₂の削減に寄与していないとしても、そこに潜在している可能性は否定すべきではないでしょう。さらに現在においても、マイクロ発電など小風力の利用は否定すべきではないと考えます。
- 6、じつは自然エネルギー導入、利用拡大は4と無関係ではないと考えています。現在は産業の革命的革新が求められているのではないのでしょうか。地球温暖化は1990年代になって問題化し、その原因はCO₂などの温室効果ガスの排出によるものとされました。このことからCO₂排出原因説が流布され、急速に世界中に広まったのは、約10年前、ゴアによる「不都合な真実」によります。このことに政治的な臭いを感じるのはわたしだけではありません。

じつは、この少し以前から石油自給国であったアメリカは輸入に頼らざるをえなくなっています。アラスカなどで急速に油田開発や採掘を拡大させながらも、自国産の石油では不足を補うことはできなくなってきました。つまりアメリカは、埋蔵に限りある石油を中東などからの輸入に頼ってはい、世界経済を支配するアメリカ経済の主導性、その将来的な発展を損なう要因として認識されるようになり、化石燃料に頼らないエネルギー政策の転換が求められる時代へと突入していたものと考えます。グローバル化していく世界経済のなかで中国やインド、ブラジルなどの途上国が急速に経済成長を成し遂げていくのを前にして、自国の資本主義産業の圧倒的優位性を保持しつつ世界経済を牽引していくためには、近い将来に間違いなく枯渇してしまう石油に頼ってはいられなくなった、というのがアメリカ資本主義の直面している現実ではないのでしょうか。アメリカにとってエネルギー問題は、現時点において経済が必要とする以上に、将来にむけて戦略的に解決される必要のある問題であると認識されているものと考えます。ですからイラク戦争は石油利権確保のためという有力な報道もありました。そして事実、イラク戦争中は、テロ活動からイラクの石油生産施設を防護するために最大の軍事力が投入されていたといわれています。またちなみに、つい最近の新聞報道によれば、石油の産出はいまがピークを迎えていると報じられています。これから石油は枯渇に向うこととなります。

こうしたことからアメリカは、産業を化石燃料依存から脱却させて自然エネルギーあるいは原子力エネルギーへ移行させるエネルギー政策の転換が必要とされるようになってきたと考えられます。それはまた、産業の革命的転換をうながすものでもあります。基幹産業であるエネルギー産業が化石燃料から自然エネルギーあるいは原

子力に転換されれば、アメリカの産業構造全体が大きく再編成・再構築されざるをえません。またわたしは、ここに至って極端な金融資本主義のもとで暴走し、世界経済を未曾有の混乱に陥れて破綻を迎えたアメリカ資本主義が、自ら世界経済における覇権をかけて産業を再生・再構築するという戦略を感じています。オバマ大統領が打ち出したグリーンニューディール政策は、以上のことを自覚的に展開していこうとする政治的意思と政策の表れと考えています。こうしてアメリカにおける政治、経済の底流をもとにして、地球温暖化 CO₂ 排出原因説は、世界各国を巻き込む奔流となってきたのではないのでしょうか。たしかに地球は温暖化にむかっているのかもしれませんが。しかしたとえば、名古屋大学の氷河研究者は、温暖化傾向を認めながらも、その原因がいままで排出された二酸化炭素によるものかどうかは解らないとしています。温暖化の原因は科学的に極められてはいないのです。

カール・ポッパーがいうように科学の科学たるゆえんが「反証可能性」にあるとするならば、科学的に論証されている反温暖化説、あるいは反 CO₂ 原因説も認められてしかるべきです。しかしそのような反証論文は、学会誌掲載拒否などによって排除されています。そこに政治を感じ取るのはわたしだけではないでしょう。風力発電に関していえばまた、医学論文や新聞記事など事業者の不都合なものはネットなどから消されてしまいます。こうしたことは何の力によるのか、その構造に政治の臭いを感じています。風力による発電実績が公表されないことも同様の構造のなかにあることのように思われます。CO₂ 排出削減の問題は政治と不可分の関係にあるように思います。

- 7、政権交代が実現し、民主党を中心とする連立政権が誕生しました。わたしたちはここに期待を抱いていましたが、民主党、社民党は、自公政権以上に自然エネルギー導入拡大に積極的で、両党ともに風力についても太陽光同様に固定価格買い取り制度(FIT)導入政策を打ち出しています。しかし両党とも、保坂議員や岡崎議員がすでに国会で質問してくれているように、風車による健康被害を問題にし、また風力発電建設を環境影響評価の対象とすること、補助金交付認定手続きの透明化などを求めていることでいままでの自公政府とは異なっています。

健康被害など運動として風力発電の問題を訴えているわたしたちは、両党の政策動向をしっかり認識しておく必要があります。両党は、風力の問題点を解決した上で、太陽光とともに風力発電を積極的に利用拡大していく政策路線を固めているのです。わたしは両党のそうした政策に特別異議を唱えるものではありません。

FIT 導入についていえば、麻生政権のもとで立法化され、この 11 月から実施されている制度(エネルギー供給構造高度化法)では、電気事業者に対して、家庭における太陽光発電の余剰電力のみを 10 年の間、48 円/kW時で購入することを義務付ける内容になっています。民主党は、これを 2 年後に見直し、太陽光のみならず風力、水力、バイオなどすべての新エネルギー電力を固定価格で買い取る制度に変更することにする方針です。家庭では、自家消費分を除いた余剰分だけではなく、全発電量を買収

る方向に移行させるとされています。(このことに関しては、最近の報道では、2年後ではなく、来年2月に見直すことになったようです。)

風力についても、現在電気事業者が引き取っている10~11円/kw時の倍以上の価格で買い取られることになるでしょう。そうした政策導入を図ろうとしている政府に、要望とはいえ、風力は「CO₂排出削減に役立たない」を持ち込むことがどのような結果を招くのか、考えるまでもないことです。要望は健康被害や景観問題、生態系への影響など、すでに問題化されていることを中心にして訴えるべきではないでしょうか。伊豆ネットではそのように取り組んできました。

昨日の国連気候変動サミットの開会式で、鳩山首相は、温暖化対策としてCO₂排出削減量を90年比25%とすることを、途上国への資金、技術支援などの鳩山イニシアチブとともに表明し、各国の喝采をうけました。12月に開催されるKOP15の国際会議において「90年比25%削減」は、鳩山イニシアチブを含めて、国際公約として確定する可能性があります。こうした状況のなかでわたしたちは風車問題の運動を進めていかなければならないのです。

- 8、わたしたちは、はじめに述べたように、風力発電に反対するのは、風車近隣住民への健康被害とその拡大、生態系毀損、景観破壊と産業への影響などの解決を求めているからであってファンダメンタルに反対しているわけではありません。前記したように正直のところCO₂排出削減の問題などどうでもいいのです。
- 9、さいごに、全国いたるところで風車建設が問題化しています。この現状は京都議定書の実行年が終る2012年まで止まないでしょう。果たせそうにもない京都議定書の国際公約90年比6%のCO₂排出削減をなんとしても達成しなければ、日本の責任が問われ、国際的な信任を失うでしょう。鳩山首相が2020年までの中期目標として国連の場で表明した90年比25%削減や鳩山イニシアチブも無効化してしまうこととなります。したがって風車については、政府は前政権を引き継いで、とりあえず2010年施設導入量(出力総量)の300万kWを達成し、さらにその上積みに向うものと考えられます。CO₂排出量は、産業部門ではすでに3%ほど削減を達成したと報道されています。問題は、運輸、家庭、事業所の部門です。わたしたちは、エコポイントなどにつられて、家電製品や自動車の買い替えなどエコ製品の購入を一層迫られるでしょう。

しかしほんとうのところは、CO₂排出を多量に増加させている犯人は電力と鉄鋼です。電力だけでも全排出量の30%以上(07年)をしめています。となると排出削減では、電力ではどうしても再生可能エネルギーの利用拡大に向かっていかざるをえません。鉄鋼では、石炭の液化による量的低減と地中への封じ込めでしょうか。こうしたことも念頭においておく必要があると思います。電力や鉄鋼は、運輸、家庭、事業所などの部門別(間接排出別といわれています。)とは別扱いにされていて、わたしたちには、目隠し状態にされていて見えにくくなっているのです。

- 10、報道によれば2008年度末現在、日本の建設済み風車基数は1517基とされています。

導入施設容量（総出力量）は 185 万 kw となっています。2010 年度の導入施設容量目標は 300 万 kw ですから、目標達成には、来年の年度末までに、出力容量としてあと 115 万 kw（原発 1 基分以上）の風力発電施設が建設される必要があります。これを風車の基数に換算してみると、1500kw 級で 766 機、2000kw 級だと 575 機にもなりません。1 年と少々の間でこれだけの風車が建設されないと目標は達成されません。

1 年間での建設基数ペースは、この数年、1 基あたりの出力が 2000kw 級前後にまで大きくなっているものの、多くても 150 基程度ですから、2010 年の目標達成は困難でしょう。1 年ほどの間に 2000kw 級を 575 基建設、施設容量で 115 万 kw を増やすなど無理に決まっています。まして日本各地で、風力発電の問題性が認識されて建設反対運動が起きています。ですからこの目標達成は、京都議定書の実行年が終る 2012 年まで、たぶん先送りされるでしょう。先送りされたとしても、中期目標の 2020 年度の 90 年比 25% を視野に、さらに風車は建て続けられることになるはずです。

政府は京都議定書の国際公約 90 年比 6% 減の達成のために、以上のような自然エネルギー利用促進拡大を図りつつ、計算上、森林による CO₂ 吸収を取り込み、さらに他国から排出枠を 1 億トン分購入することにしています。排出枠は旧東欧諸国から千数百億円を使ってすでに、ウクライナから 3000 万トン、旧チェコから 4000 万トン、ラトビアから 150 万トンを購入しています。真水分は 2% 程度とされていますが、このようにしても議定書の公約は達成は困難な状況にあるといわれています。

こうしたことからわたしは、京都議定書の実行年が終る 2012 年まで、2010 年度の目標達成を先延ばしにして、風車は建て続けられると考えています。京都議定書の国際公約実現および政権政党である民主、社民両党のエネルギー政策の方向性から、また政権交代した政府の 2 年後における FIT 見直しなどからも、そのように考えるのが妥当と考えています。鳩山首相が国連の気候変動サミットで表明した中期目標の 90 年比 25% 削減となると、さらに風車は建て続けられることになるでしょう。これについては別の機会に詳しく試算して論じてみたいと考えています。

自然エネルギー利用の一形態である風力発電は「CO₂ 排出削減に寄与するか？」を、わたしは以上のような文脈のなかで考えています。

ご質問への回答には直接関係ないことなどをふくめて、まとまりのないことをあれこれと書き綴ってしまいました。しかし、これらの問題は相互に関連し、それぞれが無視し得ない関係にあると考えます。S 記者には、これらのことをご理解のうえ、風力発電施設による諸問題解決にむけて、穏やかに過ごすべき人生の残りにおいて、日々の生活を根底から破壊され、心身をいたぶられ損なわされて苦しみ悩んでいる被害者が励まされる記事にさせていただいたら感佩の至りです。よろしくお願い申し上げます。